

甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

－令和6年度－

令和8年3月

甲 州 市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
II. 財務書類の全体像	4
III. 「統一的な基準」による財務書類	5
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	21
5. 重要な会計方針	27
6. 附属明細書	32
7. 主な分析指標	45

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類四表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、26年度に国から「統一的な基準」が公表され、「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しています。甲州市は、今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入（H19）
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。（H20～）
3. 一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。（H20～）
4. 平成 20 年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類四表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。（H22～）
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備（H27～）
6. 「統一的な基準」による財務書類作成（H28～）

2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるとなります。

現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完
※現金主義の弱点を補う

新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の事実」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

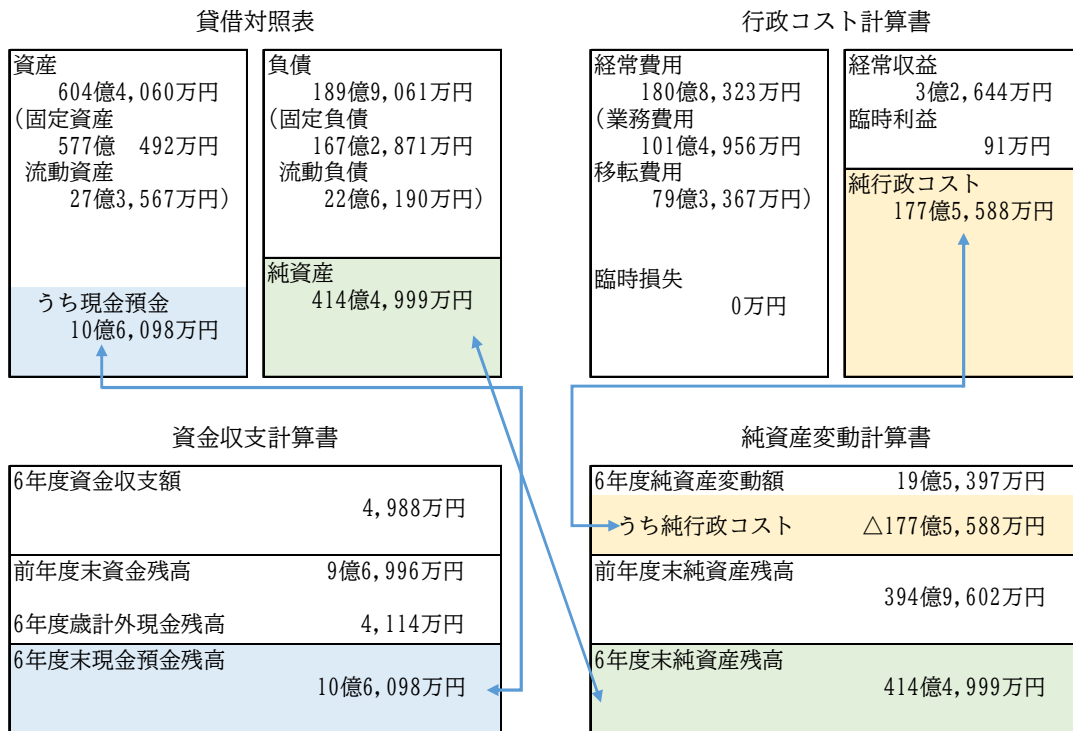
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

区 分	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
企業会計において対応する主な財務諸表	貸借対照表	損益計算書	正味財産増減計算書 株主資本等変動計算書	収支計算書 キャッシュフロー計算書
企業会計 (会社法人等)	・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載	・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出	・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視	・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分
新地方公会計制度 (総務省方式改訂モデル)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分 ・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別・目的別分類の表示 ・「経常行政コスト」「経常収益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の表示	・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分 ・資金の範囲は「歳計現金」
新地方公会計制度 (統一的な基準)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「固定資産」「流動資産」の区分 ・性質別（土地、建物等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別分類のみの表示 ・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の省略	・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分 ・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外）

Ⅱ. 財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

令和6年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,704,924,769	固定負債	16,728,709,037
有形固定資産	48,250,427,684	地方債	14,487,619,141
事業用資産	34,151,734,228	長期未払金	31,513,896
土地	11,954,772,251	退職手当引当金	2,209,576,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,526,275,705	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,094,323,427	流動負債	2,261,903,115
工作物	112,555,303,828	1年内償還予定地方債	1,991,011,637
工作物減価償却累計額	△ 103,823,536,069	未払金	2,644,824
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,109,000
航空機	-	預り金	41,137,654
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,990,612,152
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,241,940	固定資産等形成分	59,341,081,926
インフラ資産	13,856,172,842	余剰分(不足分)	△ 17,891,094,412
土地	1,332,377,494		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,586,099,540		
工作物減価償却累計額	△ 27,378,766,715		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	316,462,523		
物品	1,988,793,144		
物品減価償却累計額	△ 1,746,272,530		
無形固定資産	15,232,803		
ソフトウェア	15,232,803		
その他	-		
投資その他の資産	9,439,264,282		
投資及び出資金	2,324,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	110,465,200		
長期貸付金	-		
基金	7,007,782,082		
減債基金	-		
その他	7,007,782,082		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,560,000		
流動資産	2,735,674,897		
現金預金	1,060,977,465		
未収金	40,183,275		
短期貸付金	-		
基金	1,636,157,157		
財政調整基金	1,485,053,020		
減債基金	151,104,137		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,643,000		
資産合計	60,440,599,666	純資産合計	41,449,987,514
		負債及び純資産合計	60,440,599,666

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,195,555,527	固定負債	17,748,017,498
有形固定資産	48,944,012,279	地方債	15,444,330,778
事業用資産	35,060,503,502	長期未払金	34,158,720
土地	11,941,611,395	退職手当引当金	2,269,528,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,006,575,544	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,377,669,130	流動負債	2,332,979,910
工作物	112,482,583,928	1年内償還予定地方債	2,076,210,530
工作物減価償却累計額	△ 102,996,036,835	未払金	2,644,824
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,537,000
航空機	-	預り金	45,587,556
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,080,997,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,438,600	固定資産等形成分	58,524,523,326
インフラ資産	13,676,299,159	余剰分(不足分)	△ 19,028,503,885
土地	1,332,377,322		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,128,969,090		
工作物減価償却累計額	△ 26,949,949,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,902,297		
物品	1,900,539,864		
物品減価償却累計額	△ 1,693,330,246		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	8,251,543,245		
投資及び出資金	2,324,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,562,666		
長期貸付金	-		
基金	5,834,166,579		
減債基金	-		
その他	5,834,166,579		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,763,000		
流動資産	2,381,461,322		
現金預金	1,015,550,548		
未収金	38,614,975		
短期貸付金	-		
基金	1,328,967,799		
財政調整基金	1,177,875,020		
減債基金	151,092,779		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,672,000		
資産合計	59,577,016,849	純資産合計	39,496,019,441
		負債及び純資産合計	59,577,016,849

貸借対照表（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R7.3.31現在 (令和6年度末)	R6.3.31現在 (令和5年度末)	比較増減	科目名	R7.3.31現在 (令和6年度末)	R6.3.31現在 (令和5年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,704,924,769	57,195,555,527	509,369,242	固定負債	16,728,709,037	17,748,017,498	△ 1,019,308,461
有形固定資産	48,250,427,684	48,944,012,279	△ 693,584,595	地方債	14,487,619,141	15,444,330,778	△ 956,711,637
事業用資産	34,151,734,228	35,060,503,502	△ 908,769,274	長期未払金	31,513,896	34,158,720	△ 2,644,824
土地	11,954,772,251	11,941,611,395	13,160,856	退職手当引当金	2,209,576,000	2,269,528,000	△ 59,952,000
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,526,275,705	37,006,575,544	519,700,161	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 24,094,323,427	△ 23,377,669,130	△ 716,654,297	流動負債	2,261,903,115	2,332,979,910	△ 71,076,795
工作物	112,555,303,828	112,482,583,928	72,719,900	1年内償還予定地方債	1,991,011,637	2,076,210,530	△ 85,198,893
工作物減価償却累計額	△ 103,823,536,069	△ 102,996,036,835	△ 827,499,234	未払金	2,644,824	2,644,824	0
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	227,109,000	208,537,000	18,572,000
航空機	-	-	-	預り金	41,137,654	45,587,556	△ 4,449,902
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	18,990,612,152	20,080,997,408	△ 1,090,385,256
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	33,241,940	3,438,600	29,803,340	固定資産等形成分	59,341,081,926	58,524,523,326	816,558,600
インフラ資産	13,856,172,842	13,676,299,159	179,873,683	剰余分（不足分）	△ 17,891,094,412	△ 19,028,503,885	1,137,409,473
土地	1,332,377,494	1,332,377,322	172				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	39,586,099,540	39,128,969,090	457,130,450				
工作物減価償却累計額	△ 27,378,766,715	△ 26,949,949,550	△ 428,817,165				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	316,462,523	164,902,297	151,560,226				
物品	1,988,793,144	1,900,539,864	88,253,280				
物品減価償却累計額	△ 1,746,272,530	△ 1,693,330,246	△ 52,942,284				
無形固定資産	15,232,803	3	15,232,800				
ソフトウェア	15,232,803	3	15,232,800				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	9,439,264,282	8,251,543,245	1,187,721,037				
投資及び出資金	2,324,577,000	2,324,577,000	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,324,577,000	2,324,577,000	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	110,465,200	96,562,666	13,902,534				
長期貸付金	-	-	-				
基金	7,007,782,082	5,834,166,579	1,173,615,503				
減債基金	-	-	-				
その他	7,007,782,082	5,834,166,579	1,173,615,503				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,560,000	△ 3,763,000	203,000				
流動資産	2,735,674,897	2,381,461,322	354,213,575				
現金預金	1,060,977,465	1,015,550,548	45,426,917				
未収金	40,183,275	38,614,975	1,568,300				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,636,157,157	1,328,967,799	307,189,358				
財政調整基金	1,485,053,020	1,177,875,020	307,178,000				
減債基金	151,104,137	151,092,779	11,358				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,643,000	△ 1,672,000	29,000	純資産合計	41,449,987,514	39,496,019,441	1,953,968,073
資産合計	60,440,599,666	59,577,016,849	863,582,817	負債及び純資産合計	60,440,599,666	59,577,016,849	863,582,817

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び剰余分（不足分）は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和6年度貸借対照表の概要

甲州市の令和6年度貸借対照表は、資産が604億4,060万円、負債が189億9,061万円であり、純資産は414億4,999万円となりました。

前年度と比較して、資産が8億6,358万円増加、負債が10億9,039万円減少した結果、純資産は19億5,397万円増加しました。

また、6年度末の資産に対する負債の比率は31.4%となり、前年度と比較して2.3ポイントの減となっています。

① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

6年度末の固定資産は、577億492万円で資産総額の95.5%を占めており、前年度から5億937万円増加しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は482億5,043万円であり、固定資産総額の83.6%を占めています。事業用資産において、年度中の減価償却費が固定資産取得費を大幅に上回ったことから、前年度と比較して6億9,358万円減少しました。

有形固定資産のうち、「事業用資産」は、341億5,173万円と、前年度から9億877万円減少しました。土地については、甲州市消防団大和分団第2部詰所用地の購入やJR塩山駅ロータリーに隣接する土地の寄付受け入れにより1,316万円増加し、建物については、塩山中学校大規模改造事業(第2期)や勝沼小学校通級指導教室改修工事、勝沼小学校屋内運動場屋根防水工事などにより5億1,970万円増加しましたが、建物及び工作物の減価償却が進んでいることから減価償却累計額が増加し、事業用資産全体では減少となりました。また、「インフラ資産」については、138億5,617万円と前年度から1億7,987万円増加しました。松窪橋補修工事や市道上於曾81号線歩道改修工事などを実施したことなどにより、工作物が4億5,713万円増加したことが要因です。「物品」は、市議会中継設備や小型動力ポンプ付積載車、塩山中学校スクールバスの購入などにより8,825万円増加し、年度中の減価償却費を含めると3,531万円の増加となりました。

「無形固定資産」は、キャッシュレス決済の導入などによりソフトウェアが1,523万円増加となりました。

「投資その他の資産」は、94億3,926万円と、前年度と比較して11億8,772万円増加しています。これは「基金」において、ふるさと支援基金や森林管理基金の積立金の増などにより11億7,362万円増加したことが主な要因として挙げられます。

また、「投資その他の資産」のうち、1年以上回収できていない市税などの「長期延滞債権」は1億1,047万円と前年度から1,390万円増加しました。個人市民税や固定資産税などの過年度未収額が増加したことが要因として挙げられます。長期延滞債権は、令和3年度から増加傾向であるため、引き続き、収納対策連絡会議等を通じ、滞納整理の取り組みを強化してまいります。

イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

6年度末の流動資産は、27億3,567万円と前年度から3億5,421万円増加しています。

流動資産のうち「現金預金」が10億6,098万円であり、流動資産総額の38.8%を占めています。「現金預金」は現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（市が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成され、前年度と比較して4,543万円増加しています。主な要因は、6年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ持ち越す歳計現金（繰越金）が4,988万円増加したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるための資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。6年度末の「財政調整基金」は14億8,505万円と、予算積立分及び利子積立分で3億718万円増加となりました。

また、地方債の償還（借金の返済）に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。6年度の「減債基金」は1億5,110万円と、利子積立分が増加となりました。

6年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから4,018万円を計上し、前年度から157万円の増となりました。住宅使用料や生活保護扶助費返納金などの収入未済額が増加したことが主な要因として挙げられます。なお、未収金についても、投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めてまいります。

② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は167億2,871万円を計上しています。

「地方債」は、6年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして144億8,762万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、164億7,863万円となり、前年度から10億4,191万円と大幅に減少しています。地方債残高の減少の要因は、市役所別館解体事業や市道西広門田33号線改良事業、塩山中学校大規模改造事業（第2期）などの大規模普通建設事業を実施したものの、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。地方債の償還ピークを越えましたが、6年度以降も償還額の高止まりが見込まれるため、地方債残高は減少傾向にあります。

「長期未払金」は3,151万円で、前年度から264万円減少しました。これは笛吹川沿岸土地改良区の金融機関からの借入に対する債務保証であり、土地改良区の償還により減少しています。

「退職手当引当金」は22億958万円で、普通会計所管の職員数の減や退職手当調整額の対象となる職員が減少したことなどにより、前年度から5,995万円減少しました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。「翌年度償還予定地方債」や笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、22億6,190万円と前年度より7,108万円減少しました。山梨県振興資金や公共施設等適正管理推進事業債（除却分）といった据置期間がない地方債の借入額が増加したものの、償還ピークを越え償還額が減少傾向で推移していることにより、翌年度償還予定地方債が8,520万円減少したことが要因として挙げられます。

③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類して表示します。

ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

6年度の「固定資産等形成分」は593億4,108万円を計上し、前年度から8億1,656万円増加しています。

イ) 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

6年度の「余剰分（不足分）」はマイナスの178億9,109万円を計上し、前年度から11億3,741万円増加しています。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）、それに充てられる収入（税収、国・県支出金等を除く）を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計（現金主義）の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,083,230,464
業務費用	10,149,560,435
人件費	2,969,678,101
職員給与費	2,137,045,109
賞与等引当金繰入額	227,109,000
退職手当引当金繰入額	168,877,274
その他	436,646,718
物件費等	6,998,789,257
物件費	4,898,224,178
維持補修費	74,652,099
減価償却費	2,025,912,980
その他	-
その他の業務費用	181,093,077
支払利息	78,530,709
徴収不能引当金繰入額	1,248,583
その他	101,313,785
移転費用	7,933,670,029
補助金等	3,730,323,579
社会保障給付	2,091,673,236
他会計への繰出金	2,107,342,011
その他	4,331,203
経常収益	326,435,225
使用料及び手数料	162,891,621
その他	163,543,604
純経常行政コスト	17,756,795,239
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	910,544
資産売却益	910,544
その他	-
純行政コスト	17,755,884,695

行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
経常費用	18,083,230,464	18,360,631,942	△ 277,401,478
業務費用	10,149,560,435	10,593,132,130	△ 443,571,695
人件費	2,969,678,101	2,879,588,001	90,090,100
職員給与費	2,137,045,109	2,021,856,901	115,188,208
賞与等引当金繰入額	227,109,000	208,537,000	18,572,000
退職手当引当金繰入額	168,877,274	230,905,818	△ 62,028,544
その他	436,646,718	418,288,282	18,358,436
物件費等	6,998,789,257	7,411,644,529	△ 412,855,272
物件費	4,898,224,178	5,199,349,301	△ 301,125,123
維持補修費	74,652,099	75,866,198	△ 1,214,099
減価償却費	2,025,912,980	2,136,429,030	△ 110,516,050
その他	-	-	
その他の業務費用	181,093,077	301,899,600	△ 120,806,523
支払利息	78,530,709	81,449,032	△ 2,918,323
徴収不能引当金繰入額	1,248,583	3,066,314	△ 1,817,731
その他	101,313,785	217,384,254	△ 116,070,469
移転費用	7,933,670,029	7,767,499,812	166,170,217
補助金等	3,730,323,579	3,744,759,634	△ 14,436,055
社会保障給付	2,091,673,236	1,925,855,422	165,817,814
他会計への繰出金	2,107,342,011	2,085,191,568	22,150,443
その他	4,331,203	11,693,188	△ 7,361,985
経常収益	326,435,225	280,966,162	45,469,063
使用料及び手数料	162,891,621	162,787,916	103,705
その他	163,543,604	118,178,246	45,365,358
純経常行政コスト	17,756,795,239	18,079,665,780	△ 322,870,541
臨時損失	-	3	△ 3
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	-	3	△ 3
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	-	
臨時利益	910,544	6,608,100	△ 5,697,556
資産売却益	910,544	6,608,100	△ 5,697,556
その他	-	-	
純行政コスト	17,755,884,695	18,073,057,683	△ 317,172,988

※△はマイナスを表します。

(1) 令和6年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の6年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が177億5,680万円となりました。移転費用における社会保障給付の増があるものの、業務費用における物件費や減価償却費の減が大きく影響し経常費用が減少したことなどにより、前年度から3億2,287万円減少しています。また、「臨時利益」については91万円となり、その結果、「純経常行政コスト」から「臨時利益」を差し引いた純行政コストは177億5,588万円となりました。

なお、純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

ア) 業務費用

6年度の「業務費用」は101億4,956万円と経常費用のうち56.1%を占めており、前年度から4億4,357万円減少しています。なお、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」で構成されます。

「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金(翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額)に繰り入れた額、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額)に繰り入れた金額、その他からなります。6年度の「人件費」は29億6,968万円(経常費用割合16.4%)と前年度から9,009万円増加しました。その内訳として、職員給与費は21億3,705万円(前年度比較1億1,519万円増)、賞与等引当金繰入額は2億2,711万円(前年度比較1,857万円増)、退職手当引当金繰入額は1億6,888万円(前年度比較6,203万円減)、その他は4億3,665万円(前年度比較1,836万円増)が計上されています。主な増加要因としては、職員の年齢構成の影響に伴い退職手当引当金差額が増加したことによる退職手当引当金繰入額の減があるものの、人事院勧告等に伴う大幅な給与改定による職員給与費の増や会計年度任用職員への勤勉手当の支給に伴う賞与等引当金繰入額の増などが挙げられます。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。6年度の「物件費等」の金額は69億9,879万円(経常費用割合38.7%)と前年度から4億1,286万円の減となりました。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は48億9,822万円(前年度比較3億113万円減)、施設等の「維持補修費」は7,465万円(前年度比較121万円減)、「減価償却費」は20億2,591

万円（前年度比較1億1,052万円減）が計上されています。物件費においては、ふるさと納税寄付の先行受付分の増加に伴う返礼品費の減や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うワクチン接種委託料の減、小学校教科書改訂に伴う教師用教科書等購入費の減などの要因により大幅な減少となりました。また、「減価償却費」は固定資産の取得に要した支出額をその固定資産の耐用年数に基づき配分した金額であり、年度間の変動により減少となりました。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他」からなり、1億8,109万円（前年度比較1億2,081万円減）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は7,853万円（前年度比較292万円減）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、125万円（前年度比較182万円減）計上されています。支払利息の主な減少要因としては、合併特例債等の償還がピークを越え、利子償還支出が減少していることなどが挙げられます。

イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

6年度の「移転費用」は79億3,367万円となり、経常費用のうち43.9%を占めています。また、前年度から1億6,617万円の増加となっております。その内訳は、「補助金等」は、37億3,032万円（前年度比較1,444万円減）、「社会保障給付」は20億9,167万円（前年度比較1億6,582万円増）、「他会計への繰出金」は21億734万円（前年度比較2,215万円増）、「その他」は433万円（前年度比較736万円減）が計上されています。補助金等については、物価高騰対策として実施した地域応援商品券事業や東山梨行政事務組合消防費負担金の増などがあったものの、農業者等支援事業給付金給付事業の終了に伴う減などが影響し減少となりました。

社会保障給付については、制度改正に伴う児童手当の増や障害者自立支援給付費の増などにより増加しました。

② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービスを受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

6年度の「使用料及び手数料」は1億6,289万円となり、前年度から10万円増加しています。主な増加要因としては、住宅使用料や証明書手数料などで減があったものの、長期延滞債権（未収金）が減少したことが挙げられます。

「その他」は、基金利子や普通財産の貸付けなどによる財産収入のほか、諸収入として収入した金銭になります。6年度の「その他」は、1億6,354万円となり、前年度から4,537万円増加しました。主な増加要因は、コミュニティ助成事業助成金やふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業助成金などで減があったものの、デジタル基盤改革支援補助金や新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の増などが挙げられます。

③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

6年度の「資産除売却損」は、計上がありませんでした。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。

④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時利益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

「資産売却益」は旧法定外公共物の払い下げ代金について計上しており、6年度は91万円と前年度から570万円減少しました。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税金、国・県支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	39,496,019,441	58,524,523,326	△ 19,028,503,885
純行政コスト(△)	△ 17,755,884,695		△ 17,755,884,695
財源	19,692,970,473		19,692,970,473
税金等	15,789,998,384		15,789,998,384
国県等補助金	3,902,972,089		3,902,972,089
本年度差額	1,937,085,778		1,937,085,778
固定資産等の変動(内部変動)		799,676,305	△ 799,676,305
有形固定資産等の増加		1,320,999,148	△ 1,320,999,148
有形固定資産等の減少		△ 2,016,233,238	2,016,233,238
貸付金・基金等の増加		3,352,177,928	△ 3,352,177,928
貸付金・基金等の減少		△ 1,857,267,533	1,857,267,533
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,882,295	16,882,295	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,953,968,073	816,558,600	1,137,409,473
本年度末純資産残高	41,449,987,514	59,341,081,926	△ 17,891,094,412

純資産変動計算書(前年度比較)

(単位：円)

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	39,496,019,441	38,512,219,010	983,800,431
純行政コスト(△)	△ 17,755,884,695	△ 18,073,057,683	317,172,988
財源	19,692,970,473	19,047,220,043	645,750,430
税金等	15,789,998,384	14,961,630,731	828,367,653
国県等補助金	3,902,972,089	4,085,589,312	△ 182,617,223
本年度差額	1,937,085,778	974,162,360	962,923,418
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,882,295	9,638,071	7,244,224
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,953,968,073	983,800,431	970,167,642
本年度末純資産残高	41,449,987,514	39,496,019,441	1,953,968,073

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和6年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

純資産残高は、5年度末時点で394億9,602万円でしたが、6年度中の増減がふるさと納税寄附金の増など財源が増加したことにより、19億5,397万円のプラスとなり、令和6年度の期末純資産残高は414億4,999万円となりました。このことは、令和6年度事業によって、将来世代に利用可能な資産を残した（将来世代の負担が軽減した）といえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、6年度の純行政コストは177億5,588万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税収等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。6年度は、純資産残高は増加したものの、純行政コスト177億5,588万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が157億9,000万円でしたので、純行政コストに対し税収等のみでは、賄えませんでした。国県等補助金を活用したことで純資産の増加に繋がったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。6年度の純行政コストは△177億5,588万円となります。純行政コストの内訳や前年度から主な増減要因については、行政コスト計算書の概要に記載しています。

② 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。6年度の「財源」は196億9,297万円と前年度から6億4,575万円増加しています。

ア) 税収等

6年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税収等」は157億9,000万円となり、前年度から8億2,837万円増加しました。財源のうち「税収等」は80.2%を占めて

います。主な増加要因は、高水準で推移しているふるさと納税寄附金が5億9,846万円増加したことや定額減税実施に伴う減収補填特例交付金が1億2,416万円増加したことなどが挙げられます。

イ) 国県等補助金

6年度の「国県等補助金」は39億297万円となり、前年度から1億8,262万円減少しています。国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金などの増があるものの、県支出金において、JA 塩山新共撰所の建設事業に係る果樹産地施設等整備事業費補助金及び果樹共選所整備費用高騰対策事業費補助金の減などにより減少となりました。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

6年度の「有形固定資産等の増加」は13億2,100万円が計上されています。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

6年度の「有形固定資産等の減少」は20億1,623万円が計上されています。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

6年度の「貸付金・基金等の増加」は33億5,218万円が計上されています。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

6年度の「貸付金・基金等の減少」は18億5,727万円が計上されています。

オ) 資産評価差額

「資産評価差額」は有価証券の評価差額をいいます。

6年度の「資産評価差額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

6年度の「無償所管換等」は1,688万円が計上されており、前年度から724万円増加しています。主な増加要因は、JR 塩山駅南口ロータリーに隣接する建物（花月ビル）及びその土地の寄付による増などが挙げられます。

4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,100,093,725
業務費用支出	8,166,423,696
人件費支出	3,011,058,101
物件費等支出	4,975,521,101
支払利息支出	78,530,709
その他の支出	101,313,785
移転費用支出	7,933,670,029
補助金等支出	3,730,323,579
社会保障給付支出	2,091,673,236
他会計への繰出支出	2,107,342,011
その他の支出	4,331,203
業務収入	19,711,874,281
税金等収入	15,775,195,195
国県等補助金収入	3,612,392,089
使用料及び手数料収入	160,911,397
その他の収入	163,375,600
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,611,780,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,637,494,046
公共施設等整備費支出	1,330,679,148
基金積立金支出	3,186,814,898
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,117,500,839
国県等補助金収入	290,580,000
基金取崩収入	1,706,010,037
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	910,802
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,519,993,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,136,000,530
地方債償還支出	3,136,000,530
その他の支出	-
財務活動収入	2,094,090,000
地方債発行収入	2,094,090,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,041,910,530
本年度資金収支額	49,876,819
前年度末資金残高	969,962,992
本年度末資金残高	1,019,839,811
前年度末歳計外現金残高	45,587,556
本年度歳計外現金増減額	△ 4,449,902
本年度末歳計外現金残高	41,137,654
本年度末現金預金残高	1,060,977,465

資金収支計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	16,100,093,725	16,191,694,294	△ 91,600,569
業務費用支出	8,166,423,696	8,424,194,482	△ 257,770,786
人件費支出	3,011,058,101	2,846,282,001	164,776,100
物件費等支出	4,975,521,101	5,279,079,195	△ 303,558,094
支払利息支出	78,530,709	81,449,032	△ 2,918,323
その他の支出	101,313,785	217,384,254	△ 116,070,469
移転費用支出	7,933,670,029	7,767,499,812	166,170,217
補助金等支出	3,730,323,579	3,744,759,634	△ 14,436,055
社会保障給付支出	2,091,673,236	1,925,855,422	165,817,814
他会計への繰出支出	2,107,342,011	2,085,191,568	22,150,443
その他の支出	4,331,203	11,693,188	△ 7,361,985
業務収入	19,711,874,281	18,609,861,815	1,102,012,466
税収等収入	15,775,195,195	14,948,272,230	826,922,965
国県等補助金収入	3,612,392,089	3,384,936,312	227,455,777
使用料及び手数料収入	160,911,397	160,803,480	107,917
その他の収入	163,375,600	115,849,793	47,525,807
臨時支出	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	
その他の支出	-	-	
臨時収入	-	-	
業務活動収支	3,611,780,556	2,418,167,521	1,193,613,035
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,637,494,046	3,772,633,861	864,860,185
公共施設等整備費支出	1,330,679,148	1,142,229,281	188,449,867
基金積立金支出	3,186,814,898	2,510,404,580	676,410,318
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	-	
投資活動収入	2,117,500,839	2,498,904,985	△ 381,404,146
国県等補助金収入	290,580,000	700,653,000	△ 410,073,000
基金取崩収入	1,706,010,037	1,671,643,885	34,366,152
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	910,802	6,608,100	△ 6,608,100
その他の収入	-	-	
投資活動収支	△ 2,519,993,207	△ 1,273,728,876	△ 1,246,264,331
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,136,000,530	3,267,806,851	△ 131,806,321
地方債償還支出	3,136,000,530	3,267,806,851	△ 131,806,321
その他の支出	-	-	
財務活動収入	2,094,090,000	2,104,890,000	△ 10,800,000
地方債発行収入	2,094,090,000	2,104,890,000	△ 10,800,000
その他の収入	-	-	
財務活動収支	△ 1,041,910,530	△ 1,162,916,851	121,006,321
本年度資金収支額	49,876,819	△ 18,478,206	68,355,025
前年度末資金残高	969,962,992	988,441,198	△ 18,478,206
本年度末資金残高	1,019,839,811	969,962,992	49,876,819
前年度末歳計外現金残高	45,587,556	39,938,232	5,649,324
本年度歳計外現金増減額	△ 4,449,902	5,649,324	△ 10,099,226
本年度末歳計外現金残高	41,137,654	45,587,556	△ 4,449,902
本年度末現金預金残高	1,060,977,465	1,015,550,548	45,426,917

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 令和6年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金残高」を表示しています。

甲州市の6年度資金収支計算書における本年度資金収支額は、投資活動収支と財務活動収支で赤字となったものの、業務活動収支が黒字になったことにより、6,836万円増加し黒字となりました。このため、期首資金残高(前年度繰越金)の9億6,996万円に当期収支の4,988万円を加えた本年度末資金残高の10億1,984万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,114万円を加えた10億6,098万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は36億1,178万円となり、前年度から11億9,361万円の増加、「投資活動収支の部」は25億1,999万円のマイナスとなり、前年度から12億4,626万円の増加、「財務活動収支の部」は10億4,191万円のマイナスとなり、前年度から1億2,101万円の減少となりました。

① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

6年度の「業務支出」は、前年度から9,160万円減少し、161億9万円となりました。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務費用が前年度から2億5,777万円減少の81億6,642万円(業務支出割合50.7%)、移転費用が前年度から1億6,617万円増加の79億3,367万円(業務支出割合49.3%)計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が30億1,106万円(前年度比較1億6,478万円増)、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が49億7,552万円(前年度比較3億356万円減)、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が7,853万円(前年度比較292万円減)計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が37億3,032万円(前年度比較1,444万円減)、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が20億9,167万円(前年度比較1億6,582万円増)、「他会計への繰出支出」が21億734万円(前年度比較2,215万円増)計上されています。

業務支出の各項目の増減要因については、行政コスト計算書と同様の要因となります。

「業務収入」は、前年度から11億201万円増加し、197億1,187万円となりました。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税収等収入」が157億7,520

万円(前年度比較 8 億 2,692 万円増)、「国県等補助金収入」は 36 億 1,239 万円(前年度比較 2 億 2,746 万円増)、「使用料及び手数料収入」が 1 億 6,091 万円(前年度比較 11 万円増)計上されています。主な増加要因として、ふるさと納税寄付金の増や普通交付税の増、定額減税減収補填特例交付金の増による税金等収入の増加に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金の増により、国県等補助金収入が増加したことなどが挙げられます。

「臨時支出」、「臨時収入」については計上がありませんでした。

② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

6 年度の「投資活動支出」は、前年度から 8 億 6,486 万円増加し 46 億 3,749 万円となりました。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が 13 億 3,068 万円(前年度比較 1 億 8,845 万円増)、「基金積立金支出」が 31 億 8,681 万円(前年度比較 6 億 7,641 万円増)計上されています。

主な増加の要因は、橋りょう長寿命化事業の増や市道西広門田 33 号線改良工事に伴う用地購入費及び補償費、消防団詰所整備事業に伴う用地購入費、塩山中学校スクールバスの購入費などにより公共施設等整備費支出が増加したことに加え、ふるさと支援基金や財政調整基金への積立額の増により基金積立金支出が増加したことなどが挙げられます。

「投資活動収入」は、前年度から 3 億 8,140 万円減少し 21 億 1,750 万円となりました。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が 2 億 9,058 万円(前年度比較 4 億 1,007 万円減)、「基金取崩収入」が 17 億 601 万円(前年度比較 3,437 万円増)計上されています。主な減少要因は、JA フルーツ山梨塩山統合共撰所の建設事業に係る果樹産地施設等整備事業費補助金の減や勝沼中学校大規模改造事業(第 2 期)の終了に伴う学校施設環境改善交付金の減などにより国県等補助金収入が減少したことなどが挙げられます。

③ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

6 年度の「財務活動支出」は、前年度から 1 億 3,181 万円減少し 31 億 3,600 万円となりました。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となり、前年度からの減少は、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の減少によるものです。なお、地方債償還のピークを越えたことに伴い、今後、減少傾向で推移していくことが想定されています。

「財務活動収入」は前年度から 1,080 万円減少し 20 億 9,409 万円となりました。これは、借換債が増加したものの、普通建設事業の減により地方債の発行額が減少した

ことが要因として挙げられます。

(2) 業務・投資活動収支に関する情報について

業務・投資活動収支とは、資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。税収などで自治体経営が可能かどうかを見る指標になります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

6年度の業務・投資活動収支は26億5,112万円のプラスとなりました。この業務・投資活動収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賅えない状態にあるといえます。

<参考>

業務・投資活動収支計算式

業務活動収支 + 支払利息支出 + (投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入)

業務活動収支 36億1,178万円 + 支払利息支出 7,853万円 + (投資活動収支△25億1,999万円 + 基金積立金支出 31億8,681万円 - 基金取崩収入 17億601万円)
= 26億5,112万円

※基金積立金支出及び基金取崩収入については、これまで財政調整基金のみを対象とし計算しておりましたが、令和6年度決算分からふるさと支援基金や合併振興基金なども含めて計算することとしております。

5 注記

「重要な会計方針」

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によ
っています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合
において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が50万
円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	180 百万円	0 百万円	－百万円	180 百万円
計	180 百万円	0 百万円	－百万円	180 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期
間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

なお、令和6年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 13.5%

将来負担比率 26.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありませぬ。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 380 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 22 百万円

土地 22 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,386 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,426 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,878 百万円
将来負担額	26,133 百万円
充当可能基金額	8,524 百万円
特定財源見込額	922 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 2,651 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,893 百万円	23,873 百万円
繰越金に伴う差額	△970 百万円	－百万円
資金収支計算書	23,923 百万円	23,873 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	3,612 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	291 百万円
未収債権の増減	15 百万円
未払債務の増減	3 百万円
減価償却費	△2,026 百万円
賞与等引当金増減額	△19 百万円
退職手当引当金増減額	60 百万円
徴収不能引当金増減額	0 百万円
その他債権の増減額	0 百万円
資産除売却損益	1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,937 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

6. 附屬明細書

(注) 各附屬明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

年度：令和6年度

(単位：千円)

有形固定資産の明細

自治体名：甲州市

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,434,209	637,398	2,013	162,069,594	127,917,859	1,544,154	34,151,734
土地	11,941,611	13,161	0	11,954,772	-	-	11,954,772
建物	37,006,576	519,700	-	37,526,276	24,094,323	716,654	13,431,952
工作物	112,482,584	72,720	-	112,555,304	103,823,536	827,499	8,731,768
建設仮勘定	3,439	31,816	2,013	33,242	-	-	33,242
インフラ資産	40,626,249	623,186	14,495	41,234,940	27,378,767	428,817	13,856,173
土地	1,332,377	0	0	1,332,377	-	-	1,332,377
工作物	39,128,969	457,130	-	39,586,100	27,378,767	428,817	12,207,333
建設仮勘定	164,902	166,055	14,495	316,463	-	-	316,463
物品	1,900,540	88,253	-	1,988,793	1,746,273	52,942	242,521
物品	1,900,540	88,253	-	1,988,793	1,746,273	52,942	242,521
合計	203,960,998	1,348,836	16,508	205,293,326	157,042,899	2,025,913	48,250,428

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：甲州市

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,493,904	14,460,836	2,050,296	880,237	7,546,998	671,221	3,048,242	34,151,734
土地	1,317,959	7,417,057	864,139	599,034	265,790	119,112	1,371,681	11,954,772
建物	2,114,081	6,792,307	1,177,988	261,133	943,414	497,548	1,645,481	13,431,952
工作物	2,058,646	238,260	8,169	11,489	6,337,795	46,328	31,080	8,731,768
建設仮勘定	3,219	13,211	—	8,580	—	8,232	—	33,242
インフラ資産	5,758,601	12,246	30,577	—	8,031,396	19,588	3,765	13,856,173
土地	813,844	5,000	28,730	—	477,650	5,403	1,751	1,332,377
工作物	4,628,295	7,246	1,847	—	7,553,746	14,185	2,015	12,207,333
建設仮勘定	316,463	—	—	—	—	—	—	316,463
物品	8,627	115,167	12,182	933	219	77,967	27,424	242,521
物品	8,627	115,167	12,182	933	219	77,967	27,424	242,521
合計	11,261,133	14,588,249	2,093,055	881,170	15,578,614	768,776	3,079,432	48,250,428

投資及び出資金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) / (F) (G)	実質価額 (D) X (F) (H)	投資損失引当金 計上額 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	2,603,450	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜地域広域水道企業団	2,246,752	17,038,541	7,396,131	9,642,410	8,263,600	27%	2,603,450	-	-
合計	2,246,752								

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	15,600	92,777,838	89,059,932	3,717,906	3,093,270	0.5%	18,750	-	15,600	
山梨県信用保証協会	10,250	257,990,066	238,760,938	19,229,128	14,461,614	0.1%	13,629	-	10,250	
山梨県青果物経営安定基金	6,910	771,293	540,620	230,673	229,850	3.0%	6,935	-	6,910	
山梨県畜産物価格補償業務運営基金	300	461,541	239,064	222,477	222,477	0.1%	300	-	300	
山梨県畜産物衛生指導業務運営基金	330	0	0	222,477	222,477	0.1%	330	-	330	
山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金	100	0	0	222,477	222,477	0.0%	100	-	100	
山梨県農業後継者育成基金	8,621	802,054	705,125	96,929	3,000	287.4%	278,542	-	8,621	
岐阜森林組合	8,332	154,217	19,218	134,999	43,629	19.1%	25,781	-	8,332	
(財)やまなし産業支援機構	9,473	11,131,584	8,897,844	2,233,740	1,757,170	0.5%	12,042	-	9,473	
山梨県警バンク	451	41,780	1,534	40,246	35,629	1.3%	509	-	451	
(財)山梨県下水道公社	2,000	831,909	713,610	118,299	74,000	2.7%	3,197	-	2,000	
山梨県みどりの基金	4,431	1,158,514	2,657	1,155,856	1,084,453	0.4%	4,723	-	4,431	
(財)砂防フロントティア整備推進機構	180	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.0%	710	-	180	
山梨県ひまわり基金	1,737	169,884	420	169,464	161,000	1.1%	1,828	-	1,737	
山梨県暴力追放県民会議出えん金	3,919	605,989	249	605,740	594,197	0.7%	3,995	-	3,919	
(財)山梨県環境整備事業団	222	556,883	464,695	92,188	30,000	0.7%	682	-	222	
山梨県農業用農アラスチック処理センター	599	71,722	23,906	47,815	16,305	3.7%	1,757	-	599	
地方公営企業等金融機構	3,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.0%	97,366	-	3,600	
(財)地域活性化センター	770	4,667,340	256,340	4,411,000	2,450,770	0.0%	1,386	-	770	
合計	77,825								77,825	

基金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
社会福祉基金	489,801	-	-	489,801	
公共施設整備基金	113,303	-	-	113,303	
中山間農村地域活性化基金	20,882	-	-	20,882	
在宅介護支援基金	94,916	-	-	94,916	
合併振興基金	702,325	-	-	702,325	
ふるさと支援基金	4,863,657	-	-	4,863,657	
森林管理基金	42,507	-	-	42,507	
家庭小口資金貸付基金	18,451	-	1,549	20,000	
土地開発基金	356,272	304,120	-	660,392	
財政調整基金	1,485,053	-	-	1,485,053	
減債基金	151,104	-	-	151,104	
	8,338,270	304,120	1,549	8,643,939	

長期延滞債権の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	75,208	3,560
個人市民税	13,306	628
法人市民税	179	15
固定資産税	56,171	2,669
軽自動車税	2,299	160
都市計画税	3,133	88
学校給食費負担金	119	—
その他の未収金	35,258	—
保育所保護者負担金	63	—
児童クラブ使用料	49	—
公立保育所個人納付金	—	—
児童手当返還分	25	—
児童扶養手当返還分	9	—
市営住宅使用料	15,890	—
土地建物貸付収入	—	—
甲州市商店街空き店舗対策補助金返金	70	—
生活保護扶助費返納金	19,152	—
小計	110,465	3,560
合計	110,465	3,560

未収金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	34,092	1,643
個人市民税	9,790	462
法人市民税	996	84
固定資産税	19,827	942
軽自動車税	1,378	96
都市計画税	2,102	59
その他の未収金	6,091	—
児童クラブ使用料	78	—
市営住宅使用料	4,473	—
行政財産使用料	—	—
土地建物貸付収入	76	—
生活保護扶助費返納金	1,082	—
その他雑収入	382	—
小計	40,183	1,643
合計	40,183	1,643

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	603,535	37,027	-	-	105,521	498,014	-	-	-
公営住宅建設	95,072	11,845	14,760	-	-	80,312	-	-	-
災害復旧	3,326	637	3,326	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	813,193	82,033	78,057	-	71,910	194,147	-	-	469,079
一般単独事業	7,018,240	1,026,466	-	22,665	2,747,015	3,580,530	-	-	668,030
その他	2,484,768	265,176	1,539,203	290,900	73,363	295,312	-	-	285,990
【特別分】									
臨時財政対策債	5,453,348	562,760	2,372,779	2,906,699	173,870	-	-	-	-
減税補てん債	7,149	5,068	7,149	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,478,631	1,991,012	4,015,274	3,220,264	3,171,679	4,648,315	-	-	1,423,099

地方債等（利率別）の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,478,631	15,137,958	911,523	426,466	0	2,684	0	0	0.55%

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,478,631	1,991,012	2,257,213	2,046,762	1,880,895	1,604,844	5,435,483	1,119,896	142,526	0

引当金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,435	1,249	1,481	-	5,203
退職手当引当金	2,269,528	133,987	193,939	-	2,209,576
賞与等引当金	208,537	227,109	208,537	-	227,109
合計	2,483,500	362,345	403,957	-	2,441,888

補助金等の明細

自治体名：甲州市
 年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般廃棄物最終処分場建設費負担金	山梨県市町村総合事務組合	11,113	環境衛生
	小計		11,113	
	消防費負担金	東山梨行政事務組合	566,897	消防
	後期高齢者療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	414,778	福祉
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	117,959	環境衛生
	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	対象者	112,292	産業振興
	社会福祉協議会運営費補助金	甲州市社会福祉協議会	59,696	福祉
	子育て支援対策事業補助金	各保育園	45,457	福祉
	地域交通会議負担金(デマンドバス運行等)	甲州市地域交通会議	41,875	総務
	斎場運営費等負担金	東山梨行政事務組合	33,742	環境衛生
	東山梨行政事務組合事務費負担金	東山梨行政事務組合	25,896	総務
	釈迦堂遺跡博物館組合運営費等負担金	釈迦堂遺跡博物館組合	18,927	教育
	消防団退職報償金等負担金	山梨県市町村総合事務組合	16,665	消防
	その他		2,265,027	
小計		3,719,211		
合計		3,730,324		

その他の補助金等

財源の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	2,419,221	
		地方交付税	6,121,671	
		地方譲与税	135,615	
		利子割交付金	1,663	
		配当割交付金	30,101	
		株式等譲渡所得割交付金	41,789	
		地方消費税交付金	753,020	
		ゴルフ場利用税交付金	15,473	
		自動車税環境性能割交付金	18,252	
		法人事業税交付金	60,514	
		地方特例交付金等	144,200	
		交通安全対策特別交付金	2,129	
		分担金・負担金	36,971	
	寄附金	4,292,033		
	繰入金	1,717,346		
	小計	15,789,998		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	257,152
			県支出金	33,428
		計	290,580	
		経常的補助金	国庫支出金	2,388,545
			県支出金	1,223,847
		計	3,612,392	
	小計	3,902,972		
合計	19,692,970			

財源情報の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,755,885	3,612,392	2,066,248	12,306,386	△ 229,141
有形固定資産等の増加	1,320,999	290,580	27,842	131,434	871,143
貸付金・基金等の増加	3,352,178	-	-	3,352,178	-
その他	-	-	-	-	-
合計	22,429,062	3,902,972	2,094,090	15,789,998	642,002

資金の明細

自治体名：甲州市
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	1,060,977
短期投資	—
合計	1,060,977

7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

【条件】

- ① 「人口」は、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口（28,892人）としました。

令和6年度財務書類分析数値

		一般会計等		
		令和6年度	令和5年度	比較
資本形成度	①住民一人あたり資産額	2,092 千円	2,026 千円	66 千円
	②歳入額対資産比率	2.4 年分	2.5 年分	△ 0.1 年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	81.9 %	81.4 %	0.5 %
世代間公平性	①純資産比率	68.6 %	66.3 %	2.3 %
	②社会資本等形成の将来世代負担比率	23.0 %	23.7 %	△ 0.7 %
持続可能性	①市民1人あたり負債額	657 千円	683 千円	△ 26 千円
	②業務・投資活動収支	26億5,112 万円	20億6,465 万円	5億8,647 万円
効果性	①市民1人あたり行政コスト	615 千円	615 千円	0 千円
	②市民1人あたり人件費・物件費等	345 千円	350 千円	△ 5 千円
	③行政コスト対公共資産比率	37.7 %	37.7 %	0.0 %
弾力性	①行政コスト対税収等比率	90.2 %	94.9 %	△ 4.7 %
自立性	①受益者負担割合	1.8 %	1.5 %	0.3 %

※△はマイナスを表します。

(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+前年度末歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高+未払金)÷公共資産(事業用資産+インフラ資産)

*地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②業務・投資活動収支

「4. 資金収支計算書 (2) 業務・投資活動収支に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産+インフラ資産）

(5) 弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源(税収等+国県等補助金)

(6) 自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用